

ロサンゼルス地域におけるエルサルバドル系住民の 政治意識と政治行動

— 2010年9月の現地予備アンケート調査の結果に基づいて—

中川正紀・中川智彦

はじめに

アメリカ合衆国では、「1965年移民法」(ジョンソン移民法)の施行が1968年に開始されたことをきっかけに、アジアとラテンアメリカから米国への移民の大量流入が続いている。この背景には、国別割り当ての廃止とともに新たに設けられた選抜基準、すなわち米国市民の親族の優遇と米国政府が国内で不足状態であると判断する専門職・技術者の優先の規定が大きく作用していた。第二次世界大戦後急増したメキシコその他のラテンアメリカからの合法移民に限って言えば、本国の教育水準の相対的低さと支配的な大家族形態ゆえに、この移民改正法の後者の優先規定よりも前者の優遇条項の利用によって急激に増加した面が大きい。さらには、それまでラテンアメリカ諸国を含む西半球からの移民に対して制限枠がなかったところに、新たに12万人という総枠が設定されたことでかえって、合法入国のための事務的手続きに時間と手間を要する煩雑さを避けて非合法で米国へと越境する者が急増したこと⁽¹⁾にも注目すべきであろう。以下では、特にことわりのない限り、合法移民と非合法移民を合わせた「ヒト」の流れについて述べることにする。

既に在米ラテン系移民の最大集団を構成してきたメキシコ系移民に関しては、本国における「1982年の対外債務危機」をきっかけに、従来のように「いずれメキシコに帰還する」という還流型移民ではなく、米国で帰化・永住を目指す定住型移民が増え始める。それとともに、新来のメキシコ系移民においては、「債務危機」の影響の下、その出身地域・階層・民族・「部族」が多様化していく傾向が見られるようになった。⁽²⁾

さらに、1994年1月に発効した米国・カナダ・メキシコ3カ国間の北米自由貿易協定(NAFTA)が、メキシコからの「ヒト」の流れに拍車をかけた。域内



ロサンゼルスにあるEl Rescate（「救援」）というエルサルバドル系に対する非営利支援組織の本部の壁に貼られていたポスター

（中川智彦撮影）

での「モノ」の移動の自由化により、安い米国産の農産物が大量にメキシコ市場に流れ込み、結果的にこれに対抗できないメキシコの伝統的農業が衰退し、離農する農民が続出した。発効から10年間で、何百万人もメキシコ農民が土地を追われた。一部の研究によれば、その10年間に約170万人もの元自給農民が北へ向かい、米墨国境沿いのマキラドーラ（保税輸出加工工場）

や米国の農村部・都市部で働いていたという。そのうえ、NAFTAは「ヒト」の移動の自由化は認めておらず、よってほぼ7対1といわれる米墨間の賃金格差は改善されないまま残ったことになる。⁽³⁾

他方、エルサルバドル系やグアテマラ系が増え始めるのは1970年代後半以降のことであり、当時激化し始めた中米での内戦や迫害を逃れて米国に辿り着いたかれらの大半はロサンゼルス（以下、必要に応じてLAとする）地域に集住する傾向が強かった。特に、エルサルバドル系は現在、LA地域在住のラティーノ集団のなかで、規模は大幅に異なるものの、メキシコ系に次ぐ人口比を占めるに至っている⁽⁴⁾。筆者らが2010年9月にロサンゼルスを訪問した際にも、9月15日のエルサルバドル独立記念日を間近にひかえた日曜日に市内中心部でエルサルバドル系向けの商業的パレードが行われていたが、これも人口の急増に伴いその潜在的な購買力にロサンゼルス社会から期待の目が向けられていることの表れといえよう。

今日、エルサルバドル人の約4分の1が主に在米の国外居住者⁽⁵⁾で、2008年のかれらの米国からの本国送金額は同国GDPの17.1%を占めていた⁽⁶⁾。そのため、かれらの本国に対する影響力は本国政府にとって無視し難く、その政治意識・政治行動の考察には本国政治への関心・参与も考慮せざるを得ないといえる。また、2009年3月15日のエルサルバドル大統領選挙では、同国史上初めて国外居住国民（二重国籍者も含む）の投票が許可された⁽⁷⁾。ゆえに、LA在住のエルサルバドル系有権者の本国大統領選挙への参加・関心の有無もかれらの本国政治への関心・参与の度合いをはかる重要な指標となるであろう。

本稿では、このように人口全体の約25%を占め、なかには米国市民権獲得者もいる一方で、送金を通じて本国経済を国外から支える存在ともなっている在米エルサルバドル系住民に焦点を当てる。もちろん、新来移民に位置づけられるエルサルバドル系も時が経過すれば、古参のメキシコ系のように米国内で分散化していく可能性を孕んでいるといえよう。しかし、本国と経済的に密接な関係を保ちながら、本国からのアイデンティティ維持持続策（本人身分証の発行、本国大統領選挙への参加の制度化、大統領の米国訪問、「近い同胞」・「第15県」という在米エルサルバドル系集団に対して用いる呼称の工夫、等）の影響の下、今後いかなる経路を辿るのか、という問題に関しては予断を許さない状況である。このような状況下にあるかれらの帰属意識の中身について明らかにするためには、米国政治への関心・参加度だけではなく本国政治への関心・参加度も探ることが重要なカギとなるのは確かであろう。また、こうした研究は社会学的な比較研究でありながらも、国民と国境との関係の「ゆらぎ」をめぐり政治学的な考察にも寄与できる可能性があるといえる。

以下では、まず、20世紀初頭からの対米エルサルバドル系移民の歴史とその最大の密集地、ロサンゼルスでの定着過程を概観する。続いて、2010年9月にロサンゼルス地域で筆者らが実施した予備的なアンケート調査から得られた回答結果の分析に基づき、ロサンゼルス地域居住者に限定した在米エルサルバドル系のアイデンティティのありかを、その政治意識と政治行動という観点から考察する。

1. エルサルバドルをはじめとする中米諸国からの移民と定着の歴史

中米諸国からの移民の歴史は19世紀後半にまで遡ることができる。エルサルバドル系に限って言えば、内戦勃発年の1979年以前はもっぱら経済的理由で米国に移民していたと言ってよい。一方、中米系移民全体としてとらえた場合、20世紀前半は小規模な流れであったが、その移民構成は中産階層・上流階層が中心であった。ところが、流入人口が急増し始めるのが、米国をはじめとした外国資本に対する地元産業への誘致政策が中米各国で追求された1960年代であり、米国企業の工場で働く地元労働者のなかにはより賃金条件のよい職場を求めて米国へと移動する者が出てきた。「1965年移民法」の施行により、米国で



エルサルバドルの主食ププサ (pupusa) トウモロコシ粉から作ったトルティージャのようなもので、なかにチーズ、豚肉、豆などが入っている。キャベツ、タマネギ、ニンジン、オレガノ、その他の香辛料の酢漬けをトッピングしたりする。地方によっては、米粉から作る。フォークは使わず、手で食べるのが一般的。

(中川智彦撮影)

の中米からの合法移民入国数は1960年代に10万人余り、さらに70年代には17万5千人ほどにまで増加したが、その最多集団はパナマ系であった。これに並行して、エルサルバドル系やグアテマラ系をはじめとする中米系の非法移民も増加し、かれらは時にはメキシコ人に偽装して越境を企てたという。また、1980年以前はメイドその他のサービス業に従事するために移動した女性移民が男性移民を数的に上回っていた。⁽⁸⁾

こうして、1980年までに米国在住の中米系移民の人口構成が変化し、エルサルバドル系が最多集団となり、グアテマラ系がそれに続くようになるとともに、移民の階層も中産階層から労働者階層へと重心が移っていた。Chinchilla and Hamiltonによれば、他の中米系と同様、エルサルバドル系の場合も、「先駆者的」移民の活躍の時期を経て形成され定着した同郷者間のネットワークが送り出し国と米国の同郷者コミュニティとを密接に結びつける機能を果たし、エルサルバドル本国から米国へとさらなる「ヒト」の移動を促したと考えられるという。⁽⁹⁾

1980年代に米国への入国を果たしたエルサルバドル系をはじめとする中米系移民の多くは、政治的理由あるいは政治的兼経済的理由による国外脱出者であった。1970年代の中米では政治活動が活発化し混乱状態が深刻化したが、そのなかでエルサルバドルとグアテマラでは国民に抑圧的な軍事政権に対して反対組織が結成され抗議活動が活発化した。政権側は、治安部隊と右派の準軍事組織「死の部隊」を用いて、反政府的姿勢を取る政党指導者、労働者・農民・学生の活動家、教会関係者（その他、グアテマラでは先住民集団も含まれた）を対象にした



肉と野菜の煮込み料理。エルサルバドル料理の一つ。夏でもエアコンの効いた店内で食べるとおいしい。

(中川正紀撮影)

拷問や殺害による鎮圧・反ゲリラ活動を強行した。複数の人権団体の報告によれば、1980年から83年にかけて、エルサルバドルでの準軍事組織による死者は5万5千人以上に上ったという。また、米国で1980年に大統領としてロナルド・レーガンが選出されてからは、エルサルバドル政府軍等への米国の支援が増強されたため、エルサルバドルとグアテマラでの争乱状態はさらに悪化していった。その影響を受けた多数の村や町では一般の民間人が他地域や



ププセリーア (pupuseria)

文字通りは「ププサをメニューとして出すレストラン」のことだが、米国ではエルサルバドル系のレストランのことになる。これがあれば、近くにエルサルバドル系の居住区があると考えられる。(中川正紀撮影)

隣国への避難を余儀なくされ、そのなかには既存の逃亡経路やネットワークを利用して米国への越境を企てる者もいた。その大半は、難民認定を求めながらも非合法移民として密入国業者を雇ったり支援組織の助けを借りたりして米国への入国を試みることになったが、ここで忘れてならないのは、かつてのキューバ系移民やベトナム系移民と違い、親米政権からの避難民であるという理由によってエルサルバドル系の多くが「難民」(refugee)としての認定を受けられなかったということである。かれらは、非合法入国者という身分のまま米国に潜伏し、もし移民帰化局 (INS) に発見され本国送還されれば再び危険な状況に置かれ、軍や準軍事組織の標的になるかもしれないという可能性を危惧しながら、四六時中怯える日々を送ることになったのである。事実、米国政府は1990年秋までエルサルバドル系に対する本国送還を継続的に行ったが、移民の権利保護団体からの圧力が高まるなか、司法省はエルサルバドル系に「短期被保護資格」(TPS) を与えることに同意し、1990年9月20日以前に入国した者は本国送還しないことを認めた。⁽¹⁰⁾ その後、様々な紆余曲折を経て、現在でもこのTPSが正式な在留資格のないエルサルバドル系移民にとって労働ビザの代わりとしての役割を果たしているのである。

さて、1990年代初めから半ばにかけてエルサルバドルやグアテマラで政府と反政府ゲリラとの間で和平協定が締結されたにもかかわらず、ほとんどの移民は本国に帰還せず、むしろ両国から米国への移民の流れは相変わらず続いた。



2010年9月15日のエルサルバドル独立記念日を行われた商業的なパレードの一場面。大きなエルサルバドル国旗を若者たち数人で持ちながらパレードの先頭を行進する。続く3枚も同様のパレードの場面を撮った写真である。
(中川智彦撮影)

その理由として、交戦状態が終了しても準軍事組織や自警団の残存と犯罪の横行とによって身の危険に関わる問題はすぐには解決しないこと、経済状態が不安定なこと、とりわけエルサルバドル系に特徴的な、在米中米系と出身国コミュニティとをつなぐ移住者ネットワークを利用できること、の3つが挙げられる。⁽¹¹⁾

次に、エルサルバドル系の全米における定着パターンを見てみよう。1970年代から80年代にかけて、経済的な動機による労働者階層出身の中米系非合法移民（大半がエルサルバドルやグアテマラ出身者）が増加傾向にあった。たいてい、米国において中米系移民は都市部、特に大都市圏に集中する。エルサルバドル系に限れば、その最大の密集地は断然ロサンゼルスであり、2000年国勢調査の修正統計によれば、在米人口の半数近くがLA地域に居住し、半数以上が南カリフォルニアに居住しているという計算であった。ほかにヒューストン、ダラス、サンフランシスコ、そしてワシントンDCにも多数の居住者が存在していた。1990年代には全米において中米系人口の分散化傾向が見られたにもかかわらず、こうした集中パターンに変化は見られない。中米系も他の移民集団と同様、就職機会の存在、ラティーノあるいは同国集団のコミュニティの存在、そして拡大したネットワーク網の存在が理由で、特定の地域に集中する傾向にある。⁽¹²⁾

続いて、中米系の就職先を見てみよう。1970年代に始まった米国経済の再編は、製造業から通信・情報、金融、不動産等の分野のサービス業への移行を特徴とした。中レベルの賃金の製造業の仕事が減少する一方で、技術・専門系サービス、不動産、金融関係の職が増加した結果、低賃金のサービス業（清掃員、ホテル・レストラン従業員、建設作業員等）での被雇用機会も拡大した。一方、女性の社会進出に伴い家事労働・育児労働の需要が増したにもかかわらず、アフリカ系女性はメイド職から政府関係その他のホワイトカラー職に移りつつあったため、結果として低賃金でも働く意欲のある中米系女性をはじめとする新

来移民に職の機会が開かれることになった。1980年代に入国した中米系の大半は、低賃金の工場労働者（衣料工場など）、クリーニング屋従業員、清掃員、レストラン・ホテルの従業員、建設作業員、庭師、メイド、ベビーシッターなどの職を得る一方で、本国での経験から日雇い労働者や街頭での物売りをする者もいた。⁽¹³⁾

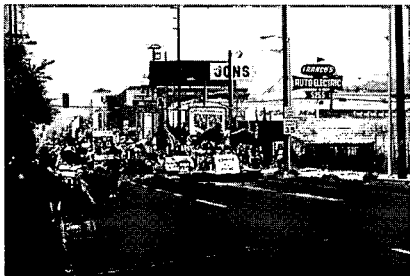


エルサルバドル国旗を構成する青と白をシンボルカラーとする風船で飾られた車がやって来る。
(中川正紀撮影)

新来の中米系移民やメキシコ系移民

の多くが占める非合法移民を対象とした「1986年移民改正・管理法」(IRCA)の規定は雇用者罰則と非合法移民の合法化という2つの側面を持っていた。特に、非合法移民の救済的措置という意味合いの強い後者の規定は、1981年1月以前から米国で働いていた者のみを対象としていたため、それ以降に入国した者が多かった中米系にとってはあまり価値のない救済措置であった。⁽¹⁴⁾

最後に、筆者らの研究調査の対象となるロサンゼルス地域における中米系の定着状況についてみてみよう。1980年代に入国した中米系は、既存の移住者ネットワークを利用し、家賃の安さと職場への近さという利点を考慮して、同国人その他のラティーノの集住地区に定着する傾向があった。主要な集住地区はLAのダウンタウンのすぐ西に位置するウェストレイク地区（同地区の南東部を取り囲んでいる別の地区、ピコ・ユニオンの名で呼ばれることもある）である。ここは、ダウンタウンの高層オフィス・ビルの清掃員やファッション・ディストリクトにある低賃金工場で洋裁師として働く者、およびビバリー・ヒルズ、ブレントウッド、サンタモニカなどでメイドやベビーシッターをするために近くの停留所からバスで通勤する者にとっては抜群の立地条件を備えていた。ほかに、(i) ウェストレイク地区の西および北にあるハリウッド、エコーパーク、シルバーレイク、(ii) 南に向かうかつての製造業繁栄期の基幹輸送路であった元アラメダ貨物線に沿って連なる市群（ハンティントンパーク市など）、(iii) 部分的にメキシコ系と中米系がアフリカ系に代わって主要住民となったサウス・セントラル地区、そして (iv) メキシコ系米国人・移民が主要住民であるイースト・ロサンゼルス、がある。しかし、基本的にはアイデンティティやソーシャ



綺麗に着飾った女性・男性の乗ったフロート（山車）が数多く登場し、パレードに華やかさを添える。（中川智彦撮影）



次々と登場するピッカピカの自動車の列は、「アメリカの豊かさ」を象徴しているのか？（中川智彦撮影）

ル・ネットワークが異なるため、メキシコ系との住み分けが進んでいるのが実情である。また、1980年代末までには、かなりの規模の中米系居住地域がサンフェルナンドバレーやオレンジ郡のアナハイム、サンタアナにも発達していた。⁽¹⁵⁾

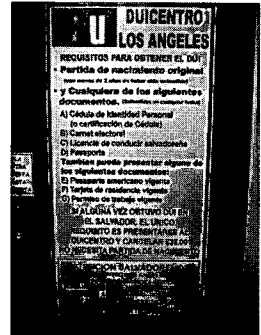
ウェストレイク地区の随所では、1980年代に新来移民の流入による住宅不足の深刻化やギャング・ドラッグ関連の犯罪の多発化という形で、次第に環境が悪化した。しかし、一方において新来移民の存在が同地区で顕著になるにつれて、80年代半ばにはエルサルバドル系、グアテマラ系、ニカラグア系自身が起業したレストラン、マーケット、食料品店、プブサなどを売る屋台、その他の商業施設（旅行・郵便・送金関係）が出現していた。さらに、様々な教派の教会や避難民・移民を対象とした救済施設も設立された。⁽¹⁶⁾

こうした変化に伴い、多くの中米系家族がすぐさま他の集住地域へと移動していったことは確かである。また、来たばかりの移民の中には直接、他の新しい集住地域へと向かう者がいる一方で、今なおウェストレイク地区は多くの新来移民が真っ先に身を落ちつける場所でもある。⁽¹⁷⁾

2. アンケート調査の方法

「ロサンゼルス市及びその近郊を中心としたエルサルバドル系住民の政治意識予備調査」と題する共同調査として、2010年8月31日（火）から9月5日（日）の6日間にわたり、ロサンゼルス市内でアンケートによる聞き取り調査を実施した。主な聞き取り場所は、DUICENTRO（ロサンゼルス市内 Wilshire Center

にあるエルサルバドル人向けの身分証明書 DUI の発行機関)のあるビル内の廊下やビル外の通路、エルサルバドル系米国人ネルソン・ブリスエラ氏(中川智彦の知人で公認会計士)の妻(ニカラグア系米国人)の事務所(ウェスタン通り&オックスフォード通りの交差点近く)、エルサルバドル系の集住地区ピコ・ユニオン、およびエルサルバドル系の独立記念パレード(バンネス通り&サンタモニカ通りの交差点を出発地点に、サンタモニカ通り&パーモント通りの交差点を經由し、パーモント通り&モンロー通りの交差点をゴールとする)の沿道であった。スペイン語による聴取が大半であったため、回答収集作業は主に中川智彦およびブリスエラ夫妻が担当し、中川正紀はアドバイザーとしてその現場に立ち会った。⁽¹⁸⁾



DUICENTRO の入口ドアに貼られていた案内板
(中川智彦撮影)

質問は41項目にのぼり、次の2点の関係性を読み取るための質問が中心となった。2009年3月の本国大統領選挙での在米エルサルバドル系の実際の投票行動や投票への関心が、渡米理由、渡米時期と在米期間、市民権・居住資格の有無、学歴、家族構成、職業、世帯収入、持家の有無、仕送り額、米国と本国での支持政党、本国との繋がり等といかなる関係性にあるのか、および米国における選挙政治・「非選挙政治」への関心・参与度とその理由が、同じく渡米理由等の個人の社会経済的背景とどのような関係性にあるのか、ということである。

聞き取り調査対象者の承諾を得るために、まず潜在的回答者に対し、調査の目的および回答内容における回答者のプライバシーの厳重なる保護の保証などについて説明し、また回答可能者からの質問にも疑問がなくなるまで答えることにより、被験者側の人権に十分配慮するように努めた。結果として、エルサルバドル系の回答が103サンプル、収集された。

さて、本稿では、本国大統領選挙での在米エルサルバドル系の投票行動や投票への関心および本国選挙政治への関心が、米国での選挙政治への関心および「非選挙政治」への関心・参加度とどのような関係性にあるのかを、性別、持家の有無、渡米時期(年齢)と在米期間、市民権・居住資格の有無、学歴、米国と本国での支持政党の有無、等の点から考えるが、そのために必要な部分だけ

をアンケート回答データから使うものとする。使用する項目の質問の具体的な文言については、巻末の資料を参照願いたい。

また、今後計画中の共同研究による本調査はロサンゼルス郡を中心にその隣接する郡も含めた「ロサンゼルス地域」を対象とするため、本稿でもロサンゼルス郡とその近郊に居住するエルサルバドル系のデータのみを扱うこととする。そのため、サンフランシスコ市（6名）、ハイワード市（2名）、ラスベガス市（2名）、サリーナス市（1名）など、ロサンゼルス郡とその近郊以外の地域居住者のデータは今回の分析では除外した。よって、対象サンプル数は92となった。

3. データ結果の解析

今回の調査では収集サンプル数が100余りという少数であるので、データによる意味ある分析が可能かどうかは甚だ疑わしい。しかし、実態把握に向けた大まかな方向性を探ることは可能であろうと考えられる。

(1) 社会経済的背景による政治意識・政治行動

米国での選挙政治への参加・関心には、有権者登録のための必要条件となる米国市民権の取得が大きく関係してくるので、米国市民権を取得した者を「市民」、していない者を「非市民」として分類している。今回、回答者となったエルサルバドル系の米国市民権取得者は全員、二重国籍者であった。各社会経済的背景別に見ると、非市民は相対的に現在の年齢が若く、借家住まいで⁽¹⁹⁾、学歴が低く、在米年数が短いことが特徴的であることがわかる。ただ、政治参加・政治意識の各質問事項に対する回答との関連性については意味ある関係は見い出せなかった（表1・2）。しかし、これにはサンプルの少なさが大きく影響しているものとも考えられるので、早計は差しひかえたい。

次に、本国の支持政党と米国での支持政党に関する質問に対して「特に意見はありません」と回答した者、すなわちそれぞれの国の政治に関心がほとんどあるいは全くない、とみなされる者について、最初の渡米時の年齢と滞米期間との関係を表したのが表3である。両国の政治に対してともに無関心の者（これには、もともと選挙政治一般に対して無関心の者も含まれると考えられる）、

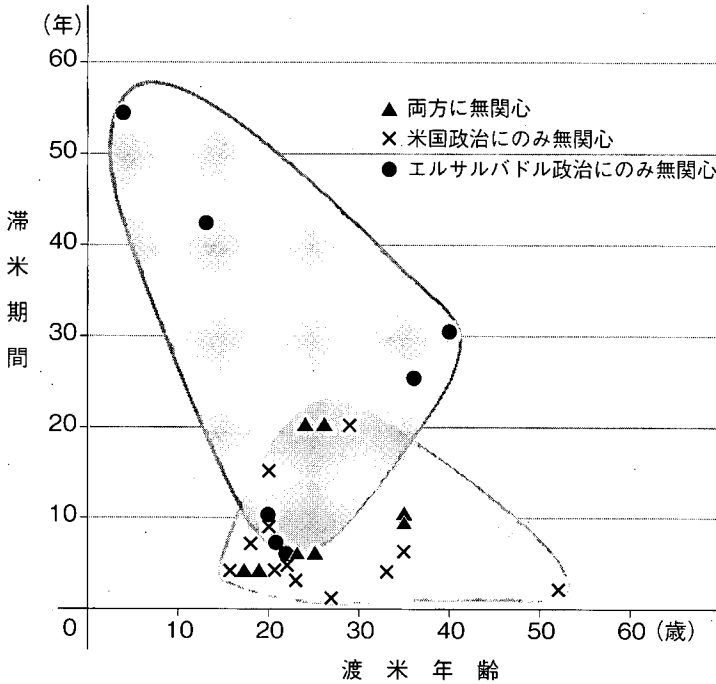
表1 社会経済的背景別の回答集計データ①

	サンプル数		問1 本国選挙への 注目		問5 抗議への参加		問5-1 いい考え		問5-2 抗議による 変化		問6 ボラ・コミ活動		問6-1 活動による 変化	
	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民
全体	14人	78人	14	78	14	78	14	78	14	78	14	78	14	78
性別														
女性	5	20	0	0.23	0	0.27	-0.25	-0.09	0.25	-0.18	0	-0.50	1.00	0.82
男性	9	58	0.56	0.33	1.30	0.26	0.67	-0.14	0.11	0.02	0.22	-0.31	0.88	0.95
現年齢														
18~24		7		0.14		0.14		0.14		-0.14				1.00
25~34		24		0.33		0.13		-0.13		0		-0.38		0.88
35~44	1	20	1.00	0.40	0	0.40		-0.25	1.00	0.05		-0.45	1.00	0.70
45~54	6	15	0.67	0.19	0.83	0.31	0.16	-0.13	0.17	-0.44	0.83	-0.44	0.83	1.06
55~64	5	8	-0.20	0.56	0.80	0.44	0.80	0	0.20	0.22	-0.40	0.44	0.80	0.88
65~74	1	3	1.00	-0.33	1.00	0	1.00	-0.33		0		-0.33	1.00	1.00
75~84	1	1	1.00	0.50	0	0		-0.50			1.00	-0.50	1.00	0.50
85~														
持家	6	4	0.33	0	0	0	0.33	0	0.50	0.67	-0.17	0.67	0.83	1.33
借家	8	72	0.50	0.39	1.25	0.32	0.38	-0.08	-0.25	-0.08	0.38	-0.42	0.88	0.88
		(不明) 2												

表2 社会経済的背景別の回答集計データ②

	サンプル数		問1 本国選挙への 注目		問5 抗議への参加		問5-1 いい考え		問5-2 抗議による 変化		問6 ボラ・コミ活動		問6-1 活動による 変化	
	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民	市民	非市民
全体	14人	78人	14	78	14	78	14	78	14	78	14	78	14	78
学歴														
～中卒	5	35	0.20	0.34	0.4	0.41	0.20	-0.06	-0.40	0.03	-0.20	-0.34	1.00	0.94
～高卒	3	33	0.33	0.43	1.0	0.26	1.33	-0.14	0.33	-0.17	-0.33	-0.51	1.00	0.83
～大学中退	4	5	1.00	0.67	0.5	1.33	0.50	0.33	0.75	0.50	0.25	0.33	0.75	1.00
大卒～	2	5	0.00	0.60	0	0	-1.00	-0.60	-1.00	-0.20	-1.00	-0.20	0.00	1.00
在米年数														
～4年		14		0.33		0		-0.53		-0.27		-1.00		1.00
5～9		18		0.55		0.05		0.15		-0.10		-0.40		0.80
10～14	1	12	1.00	0.50	0	0.42	-1.00	-0.17	-1.00	-0.25	1.00	-0.17	1.00	1.00
15～19		6		1.00		0.71		0.43		0.14		-1.00		1.00
20～24	2	18	0.00	-0.22	0	0.28	-1.00	-0.50	-0.50	0.11	1.00	0	1.00	0.89
25～29	2	7	0.50	0.14	0	0.71	0.50	0.43	0.50	0.57	-0.50	0.14	0.50	0.71
30～34	7	2	0.83	0.00	1.6	0	-1.17	0.00	0.17	-1.00	0.17	0.00	1.17	0.29
35～39		1		-1.00		0		-1.00				-1.00		-1.00
40～49	1		-1.00		0		1.00		1.00		-1.00		1.00	
50～54	1		-1.00		0		-1.00		1.00				-1.00	

表3 渡米年齢・滞米期間と両国における選挙政治への関心との関係



問3と問4の質問に対して、「特に意見はありません」と回答した者を、それぞれの国の選挙政治に無関心と見なし、そのデータをグラフ化したものである。

および米国政治に対してのみ無関心の者には渡米年齢と滞米期間の関係に大差は見られないが、本国政治に対してのみ無関心の者はおおまかに渡米年齢が20代前半以下に散見される一方、滞米期間については特徴的なことは見られない。少なくとも、渡米年齢が高いとそれだけエルサルバドル政治への関心を「失う」ための滞米期間が長く必要となる、ということはいえそうである。

しかし、他の社会経済的要素を排除して米国市民権の有無と政治意識・政治行動の関連性を分析してみると(表4)、問2、問2-2、問3など米国市民権が回答に大きく関係すると思われる項目を除けば、相対的に、市民権取得者の方がやや本国大統領選挙への注目度が大きく、抗議行動への参加経験・その意義と効果に関する質問に対しても肯定的回答が多く、さらにボランティア活動・コ

表4 米国市民権の有無による回答集計データ

	サンプル数	問1 本国大統領選挙への注目		問4 有権者登録		問4-1 一票の意味			問3 米国での支持政党						
		はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	無回答	民主党	共和党	支持政党なし	特に意見なし	答えたくない	その他の回答	
全体	92人														
外国生まれ	92	65.2%	34.7	14.7%	85.3	13.7%	1.05	85.3	56.8%	10.5	11.6	18.9	1.1	1.1	
市民権あり	14	71.4%	28.6	100%	0	92.9%	7.14	0	92.9	7.1					
市民権なし	78	64.2%	35.8		100%			100%	45.7	11.1	13.6	21.0	0	0	

	サンプル数	問5 抗議行動への参加経験				問5-1. 行動はいい考え			問5-2. 行動による変化あり		問6 ボラ・コミ活動の有無		問6-1 活動によるコミュニティの変化	
		何度も	数回	1~2回	全くなし	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
全体	92人													
外国生まれ	92	3.3%	7.6	8.7	80.4	46.1%	52.8	1.1	49.4%	50.6	34.0%	66.0	94.7%	5.3
市民権あり	14	13.3%	6.7	13.3	66.7	61.5%	30.8	7.7	58.3%	41.7	57.1%	42.9	92.9%	7.1
市民権なし	78	1.3	7.8	7.8	83.1	43.4%	56.6		47.8%	52.2	30.0%	70.0	95.1%	4.9

コミュニティ活動への参加度とその効果の認識でも同様の傾向が見られる。

(2) 本国政治・米国政治への関心度と米国における抗議運動への参加経験およびボランティア活動・コミュニティ活動への参加度との関係性

そこで、(1) で見た関係性をさらに詳しく考えるために、本国政治・米国政治への関心度と米国における抗議運動への参加経験およびボランティア活動・コミュニティ活動への参加度との関係性を表した表5を見てみよう。一般的に、

表5 本国政治・米国政治への関心度と米国での「非選挙政治」への参加度

本国政党への 関心	米国政党への 関心	抗議行動への 参加経験	ボランティア・コミ ュニティ活動へ の参加経験	非市民	市民
				(78名)	(14名)
○	○	○	○	4名	—
○	○	○	×	4	2名
○	○	×	○	11	3
○	○	×	×	19	1
○	×	○	○	—	—
○	×	○	×	2	—
○	×	×	○	—	—
○	×	×	×	3	—
×	○	○	○	—	2
×	○	○	×	—	—
×	○	×	○	2	2
×	○	×	×	1	2
×	×	○	○	1	—
×	×	○	×	—	—
×	×	×	○	2	—
×	×	×	×	5	1

(○：あり、×：なし)

アンケート質問項目中の問2、問3の支持政党に関する質問に対して「特に意見はありません」と回答した者のみを、各々の国の政党政治 (=選挙政治) に関心を持たない者と判断した。「支持政党はありません」および「答えたくありません」の選択回答は、必ずしも各々の国の政党政治への関心の有無を表しているわけではないので、その2つの回答を選んだ者 (非市民で20名、市民で1名) は判定不能として集計から除外した。また、抗議行動への参加経験については、その回数に関係なく、「ある」、「なし」の二通りに分類した。

表6 ボランティア活動・コミュニティ活動の内容
(当該の質問に対して回答した者のみを対象)

非市民の活動内容	25名中(重複あり)	市民権取得者の活動内容	8名中
教会活動	6名	コミュニティ団体に所属し活動	2名
祝祭・催事のための手伝い	3	募金活動	1
漠然と人助け	3	寄付	1
漠然とコミュニティ支援	2	教会活動	1
清掃・美化活動	2	清掃	1
病人の手助け	2	様々な問題の解決に取り組む	1
(成人) 学校にて	2	不明	1
庭仕事・大工	2		
エルサルバドル系に対する支援団体	1		
スポーツ活動での支援	1		
物品の購入の手伝い	1		
寄付	1		

「非選挙政治」への参加度では、抗議行動よりもボランティア・コミュニティ活動への参加度の方が高くなっている。この理由として、後者の方が日常性が強いこと、また一般社会における「評判」も後者の方が高く、参加による様々なリスクが少ないことが考えられる。非市民の半数近くは両国の選挙政治に関心があり、しかもさらにその半数が米国での「非選挙政治」への参加経験を持っている。さらに、市民権取得者よりも非市民の方が経済的に苦境にある可能性が高いため、「非選挙政治」に参加する時間的余裕が相対的に少ないことも両者の参加経験度の差につながっているものと推察される。計画中の、より大規模な調査では、こうした理由を明らかにするような質問項目を入れるようにしたい。

非市民においては、選挙政治に全く無関心でも米国での「非選挙政治」には参加している者も多少いることが指摘できる。これが、選挙政治に対する参加が制限されていることへの反動として、「非選挙政治」に関与しようとする姿勢の表れなのか否かについては、今後の調査項目の工夫によって解明すべき課題としたい。

他方、市民権取得者では、少なくとも米国選挙政治に関心のあることが米国での「非選挙政治」への参加経験を持つことにつながっていると考えられるが、これも逆に「非選挙政治」への参加経験が米国の選挙政治への関心を生んでいるとも解釈できる。どちらが先なのかについては、今後の課題となろう。

まとめ

以上のように、92サンプルという比較的少ない回答データながら、それに基づいて選挙政治への関心と「非選挙政治」への関心との関係性について分析した。やはり、非市民において米国選挙政治に投票行動という形で制度的に参加できないことがそれへの無関心を呼び、そのことが「非選挙政治」への関心と参加を促すという、一部の政治学者の図式⁽²⁰⁾が全面的に当てはまるわけではないことが明らかとなった。ただ、それが当てはまりそうな事例が多少なりとも存在するため、その図式自体がそもそも間違っているのか、それともその図式が普遍的なものとして成立するのに何らかの他の現実的な問題が立ちただかっているのか、今の段階で明確な答えを出すことは不可能に近い。その解明にあっては、今後さらに一層大規模なアンケート調査を行い、統計的にも意味のあるデータ数に基づいた解析および考察が必要であろう。少なくともここで考えられる現実的な障害は、非市民の持つ経済的ゆとりのなさから来る時間的ゆとりのなさといえるかもしれない。

とりあえず、今後のわれわれの共同研究の進展にさらなる判断を委ねることとする。

註

- (1) 安武秀岳「I-4. 人種・エスニシティ問題」福田茂夫ほか編『アメリカ合衆国一戦後の社会・経済・政治・外交—』ミネルヴァ書房、1993年、p.76；油井大三元「補説15 1965年移民法」有賀貞ほか編『世界歴史大系 アメリカ史2 1877年—1992年』山川出版社、1993年、pp.420-422。
- (2) Martin Valadez Torres, “Indispensable Migrants: Mexican Workers and the Making of Twentieth-Century Los Angeles,” in Enrique C. Ochoa and Gilda L. Ochoa (eds.), *Latino Los Angeles: Transformations, Communities, and Activism*, Tucson: The University of Arizona Press, 2005, pp.33-36.
- (3) George Ochoa and Carter Smith, *Atlas of Hispanic-American History*, Revised Edition, NY: Checkmark Books, 2009, p.220; 谷洋之「第53章 北米自由貿易協定 (NAFTA) : メキシコの米国化?」吉田栄人編著『メキシコを知るための60章』明石書店、2005年、p.297。
- (4) Edur Velasco Arregui and Richard Roman, “Perilous Passage: Central American Migration through Mexico,” in E. C. Ochoa and G. L. Ochoa (eds.), *Latino Los Angeles*, pp.43-47; 2000年国勢調査結果では、Mexican, Cuban, Puerto Rican以外の「その他のヒスパニック」に属する人口の内訳を誤って算出してしまったという問題が発生した。「その他のヒスパニック」という選択肢をチェックするだけでなく、さらに自分の出生国も記入するようになっていたにもかかわらず、それを知らずに未記入にしてしまった回答者が多数いたことが

あとになって判明した。実際、「その他のヒスパニック」と回答した者の17.6% (620万人近く)が自分の出生国を明らかにしなかったのである。そのため、修正版が出された (Carlos B. Cordova, *The Salvadoran Americans (The New Americans)*, Westport: Greenwood Press, 2005, pp.72-73)。ここでは、できるだけ事実に近い数字を使いたいため、この修正版の数字を挙げることにする。

2000年におけるロサンゼルス郡のヒスパニック＝ラティーノ人口は約424万2千人 (全人口の42.55%)であり、そのうち単独の民族別では、メキシコ系が約329万7千人でダントツであったが、次いでエルサルバドル系が約34万人、そしてグアテマラ系が18万1千人と続いていた。中米系全体では67万6千人で、民族別に多い順に挙げると、エルサルバドル系、グアテマラ系に続いて、ニカラグア系、ホンデュラス系となっていた。(“Sortable List for Hispanic Population Total, 2000,” [http://www.s4.brown.edu/cen2000/HispanicPop/HspSort/TotHspSort.htm [2011年2月6日閲覧]])

- (5) 在米エルサルバドル系住民の数については、数々の推計値に幅があり、中川智彦 [在米エルサルバドル系住民の本国政治に対する関与の実態と政治意識に関する現地調査のための予備的考察]『中京学院大学経営学部 研究紀要』第18巻第1号 (通巻28号)、2010年9月、p.58、に引用された新聞記事 [“Mayoría de Salvadoreños en EEUU por un Cambio con FMLN”, *Radio La Primerísima – La Gente*. Managua, Nicaragua, 13 de marzo de 2009. (http://www.radiolaprimerisima.com/noticias/resumen/49113 [2010年6月12日閲覧])]によれば、320万人とされる。この数字を、2008年時点のエルサルバドル国内の人口推計約610万人 [世界銀行ホームページ中のエルサルバドル共和国カントリデータを参照 http://ddp-ext.worldbank.org/ext/ddpreports/ViewSharedReport?&CF=&REPORT_ID=13609&REQUEST_TYPE=VIEWADVANCED&HF=N&DIMENSIONS=18 [2010年6月12日閲覧]] と合わせて計算すると、エルサルバドル国民の約3分の1が米国に住んでいることになる。

一方で、米国勢調査局の2006-2008年の人口推計資料 [U.S. Census Bureau統計データ B03001. Hispanic or Latino Origin by Specific Origin – Universe: Total Population. Data Set: 2006-2008 American Community Survey 3-Year Estimates. (http://factfinder.census.gov/servlet/DTTable?_bm=y&-geo_id=01000US&-ds_name=ACS_2008_3YR_G00_&-mt_name=ACS_2008_3YR_G2000_B03001 [2010年6月12日閲覧])]によれば、全米で1,477,210人のエルサルバドル系住民がいることになる。これをもとに上述の2008年時点のエルサルバドル国内人口610万人と合わせて試算すると、約19%となり、5分の1という数字になる。

4分の1という数字は、Susan Bibler Coutin, *Nations of Emigrants: Shifting Boundaries of Citizenship in El Salvador and the United States*, Ithaca: Cornell University Press, 2007, p.7、に引用されたエルサルバドル外務省のウェブサイトにある。また、2000年の米国勢調査による在米エルサルバドル系住民総数を修正した二つの推計値と比較した場合、国勢調査の数字がおおよそ7掛けであることを参考 (Cordova, pp.72-75)にして、上述の2006-2008年推計値を修正した数値2,110,300人をもとに計算すると、25.7%となり、ちょうど4分の1となる。3分の1と5分の1という両極端の数値のちょうど真ん中でもあり、これを一応の目安としている。

- (6) エルサルバドル中央銀行の試算値として、“Mayoría de Salvadoreños en EEUU por un Cambio con FMLN”、に掲載された数字。中川智彦、2010年9月、p.58、より引用。
- (7) 2009年の大統領選挙に際して、同国史上初めて、首都サンサルバドル市内に国外居住国民用の特別な投票所 (「投票センター (Centro de Votación)」が設置された。詳しくは、中川智彦「日本のラテンアメリカ民主化支援における国際貢献とその可能性に関する一考察—2009年エルサルバドル共和国大統領選挙OAS選挙監視団に参加して—」『中京学院大学研究紀要』第17巻第1号 (通巻第26号)、2009年12月、を参照のこと。

また、今回の現地調査で、<国外—実質的には米国内—で「統一身分証明書 (DUI:

- Documento Unico de Identidad)』を取得または更新手続きをした国外居住国民に対する投票の機会が、同国史上初めて与えられた」というのが、正確であることが明らかとなった。2009年の大統領選挙に投票に行ったロサンゼルス市のエルサルバドル系住民の証言によると、彼は国外居住国民用に設置された首都サンサルバドルの投票所ではなく、DUIを取得した際に登録した居所のある県の投票所に行くように言われたという。すなわち、首都サンサルバドルに特別に開設された国外居住国民用の投票所は、米国内でDUIを取得・更新し、米国内の居所が登録されている国民のためだけのものであることがわかった。このことは、逆に、2009年の大統領選挙以前のいかなる選挙においても、エルサルバドル国内で発行された有効なDUIを所持していれば、国外居住国民でもエルサルバドル国内の投票所で投票できた可能性があることを示唆しており、今後も、帰国できさえすれば、国政選挙に参加できることを意味する。しかし、在米エルサルバドル系住民の大半が、自由に帰国できない状況下におかれているという現実を鑑みると、いずれにせよ、現状では、選挙権の行使に大きな障害があるという問題が浮き彫りとなってくる。
- (8) Norma Stoltz Chinchilla and Nora Hamilton, “Central American Immigrants: Diverse Populations, Changing Communities,” in David G. Gutierrez (ed.), *The Columbia History of Latinos in the United States Since 1960*, Columbia University Press, 2004, p.192; Cordova, p.57, pp.60-63.
- (9) Chinchilla and Hamilton, p.193.
- (10) Chinchilla and Hamilton, pp.194-196; Cordova, pp.64-66; Cecilia Menjivar, *Fragmented Ties: Salvadoran Immigrant Networks in America*, Berkeley: University of California Press, p.85.
- (11) Chinchilla and Hamilton, pp.196-197.
- (12) Chinchilla and Hamilton, p.198; Cordova, p.78; James Paul Allen and Eugene Turner, *Changing Faces, Changing Places: Mapping Southern Californians*, Center for Geographical Studies California St, 2002, pp.27-29.
- (13) Chinchilla and Hamilton, p.199.
- (14) Chinchilla and Hamilton, p.199.
- (15) Chinchilla and Hamilton, p.200; Allen and Turner, p.27; なお、ウェストレイク地区をはじめとするロサンゼルス地域の中米系住民に関する文化人類学的な調査研究のすぐれた成果が次の文献中の「第8章 トランスナショナルな動きから見える風景」、および「第9章 グローバル都市ロサンゼルスに響く中米系ヒスパニックの声」に収められている：桜井三枝子『グローバル時代を生きるマヤの人々：宗教・文化・社会』明石書店、2010年。
- (16) Chinchilla and Hamilton, pp.200-201; Allen and Turner, p.27.
- (17) Chinchilla and Hamilton, p.201.
- (18) 本稿で用いるアンケート調査結果は、2009年8月31日から9月5日にかけて中京学院大学経営学部助教の中川智彦が、中川正紀との共同研究プロジェクトのための準備作業として行った「ロサンゼルス市及びその近郊を中心としたエルサルバドル系住民の政治意識予備調査」からのものである。このアンケート調査は、各研究者の渡航費・現地滞在費を除いて、中京学院大学経営学部学術研究助成費の支給を受けて実現している。ここに、中京学院大学の関係者の方々に謝意を表したい。
- (19) 2005年の第4四半期には、非ラティーノ白人の持家率は76%であったのに対し、ラティーノは50%であった。1995年から2005年にかけて、ラティーノの借家世帯が25%増加したが、それでも多くの世帯で持家願望は強いという。ロサンゼルス都在住のメキシコ系の調査結果によると、借家世帯の方が持家世帯よりも、世帯主が10歳ほど若く（平均37歳）、外国生まれで新来の移民である傾向が強く、世帯収入は約半分である（\$32,122対\$63,636）。こうした収入差があるため、毎月の住宅費の収入全体に占める割合は、借家世帯が約38%に上るのに対し持家世帯は27%にとどまり、一般にラティーノの借家世帯において住宅費が家計に重くのしかかっていることがわかる。さらに、ラティーノ借家世帯の方が大所帯で、しかも狭い所に押し込まれている状況にある傾向が強いという（Eileen Diaz

McConnell, “U.S. Latinos/as and the “American Dream”: Diverse Populations and Unique Challenges in Housing,” in Havidan Rodriguez, Rogelio Saenz, and Cecilia Menjivar (eds.), *Latinas/os in the United States: Changing the Face of America*, NY: Springer Science and Business Media, LLC, 2008, pp.91-92)。

以上より、少なくともロサンゼルス郡在住のメキシコ系世帯をはじめとするラティーノ世帯についていえば、借家世帯の方が持家世帯よりも、住宅費の家計における負担が大きく、そのうえ住環境も劣悪というのが一般的といえよう。したがって、借家世帯の方が持家世帯よりも一般的に暮らしが難儀である可能性が指摘される。

(20) 例えば、次を参照。D. L. Leal, “Political Participation by Latino Non-Citizens in the United States,” *British Journal of Political Science* 32, 2002, pp.353-370.

[本論文で中心的に用いたアンケート調査の質問項目一覧]

便宜上、もとのアンケート用紙における番号とは異なる番号を付してある。回答の選択肢に付してある () 内の数は、データ表を作成する際のポイント数である。

問1 あなたは2009年の大統領選挙で投票することを望んでいらっしゃいましたか。

- はい (+1) いいえ (-1)

問2 あなたはどの政党を支持していますか。

- 国民共和同盟 ファラブンド・マルティ国民解放戦線
 キリスト教民主党 国民融和党 民主連合
 その他(支持政党名をお書き下さい:)
 支持政党はありません 特に意見はありません
 答えたくありません
 いずれにも該当しない回答:()

引き続き、アメリカ合衆国の国内政治に対するあなたの立場や態度について、お答え頂きたいと思います。

問3 あなたはどの政党を支持していますか。

- 民主党 共和党
 その他(支持政党名をお書き下さい:)
 支持政党はありません 特に意見はありません
 答えたくありません
 いずれにも該当しない回答:()

問4 この質問は、アメリカ合衆国市民の方への質問です。

その他の方は、(5)番へ進んで下さい。

あなたは、アメリカ合衆国において有権者登録をしていますか。

- はい いいえ

問4-1 あなたの一票には、意義があると思いますか。

- はい、おおいに はい、多少は
 いいえ、まったく 意見はありません

問5 あなたは米国においてストライキや行進その他の抗議行動に参加したことがありますか。

- はい、何度もあります (+1) はい、数回あります (+1)
 はい、1~2回あります (+1) いいえ、全然ありません (-1)

問5-1 こうした行動を取ることはいい考えだと思いましたか。

- はい (+1) いいえ (-1)

問5-2 こうした抗議行動は何らかの変化をもたらしたと思いますか。

- はい (+1) いいえ (-1)

問6 あなたはボランティア活動やコミュニティ活動をしていますか。

- はい (+1) いいえ (-1)

問6-1 もしもっと大勢の人がボランティア活動をすれば、コミュニティに何らかの変化をもたらすであろうと、思いますか。

- はい (+1) いいえ (-1)